

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	イハラサイエンス株式会社
【英訳名】	IHARA SCIENCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 琢雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井4丁目13番17号(レ・ジュ大井町)
【電話番号】	03(5742)2701(代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 長岡 敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井4丁目13番17号(レ・ジュ大井町)
【電話番号】	03(5742)2701(代)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 長岡 敏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期連結 累計期間	第65期 第2四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	5,234	5,246	10,527
経常利益(百万円)	843	690	1,867
四半期(当期)純利益(百万円)	460	410	1,087
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	457	407	1,084
純資産額(百万円)	7,247	8,104	7,872
総資産額(百万円)	12,193	12,815	12,798
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	39.11	35.12	92.73
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.4	63.2	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	985	88	1,987
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	47	312	184
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	506	40	832
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,108	5,466	5,660

回次	第64期 第2四半期連結 会計期間	第65期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.27	13.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第64期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて新たに発生した事項または重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災に伴うサプライチェーンの混乱はほぼ収束したものの、米国や欧州の債務問題を背景に円高が急速に進行するなど、新興国を含む世界経済全体の先行き不透明感の高まりなどにより、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況が続いております。

こうした中で、当社グループは『世の中のいかなる変化にも対応し納期遅れを出さない』、『あらゆるムダの排除による徹底した生産性向上に取組み、低コストでお客様の期待に応える』体制強化に取り組んできました。この変化対応力が評価され、建設機械・工作機械向けの油圧市場における需要は堅調に推移しましたが、半導体・液晶製造装置関連市場においては、設備計画の見直しや在庫が生産調整段階に入るなど、やや弱含みの傾向になりつつあるため、グループ全体の売上高はほぼ前年並みとなりました。利益面においては確定給付企業年金移行時差異負担等固定費の増加分を吸収できず、減収となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は52億46百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は7億40百万円（前年同期比13.5%減）、経常利益は6億90百万円（前年同期比18.1%減）、四半期純利益は4億10百万円（前年同期比10.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は製品構成から以下4事業所を報告セグメントとしております。

（静岡事業所）

半導体及び液晶製造装置関連市場向けのクリーンなバルブ、配管ユニット等を生産しており、半導体・液晶関連製造メーカーからの受注が減少し、売上高は9億65百万円（前年同期比16.3%減）、セグメント利益は1億84百万円（同36.9%減）となりました。

（岐阜事業所）

一般産業の油圧配管用の継手、バルブ等を生産しておりますが、重点市場である建設機械・工作機械市場向けは、堅調な受注に支えられ、売上高は22億31百万円（前年同期比26.2%増）、セグメント利益は9億77百万円（同26.2%増）となりました。

（山形事業所）

半導体及び液晶製造装置関連、さらに分析・各種計装及び食品・パワープラント・化学市場に向けての継手、バルブ等を生産しており、半導体・液晶関連製造メーカーからの受注が減少し、売上高は16億91百万円（前年同期比9.5%減）、セグメント利益は5億19百万円（同14.3%減）となりました。

（IPEC岐阜事業所）

流体別・用途別に最適な配管システムを提供することを目標にロング継手、カセット生産、配管設計・施工を行っており、第1四半期後半から建設機械関連からの受注が戻りましたが、売上高は5億42百万円（前年同期比1.1%減）、セグメント利益は1億6百万円（同7.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで88百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで3億12百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで40百万円のプラスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より1億93百万円減少し54億66百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は88百万円（前年同期は9億85百万円のプラス）でありました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上6億86百万円、賞与引当金の増加による2億61百万円の増加、売上債権の減少による35百万円増加、仕入債務の減少による1億6百万円減少、法人税等の支払額による6億82百万円減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は3億12百万円（前年同期は47百万円の支出）となりました。この主な要因は有形固定資産の取得による2億92百万円でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果増加した資金は40百万円でありました。この主な要因は、長期借入金の収入による7億6百万円の増加、社債の償還による2億75百万円、長期借入金の返済による2億10百万円、配当金の支払いによる1億73百万円の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億13百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

前連結会計年度末において、重要な設備の新設として計画中でありました山形イハラ株式会社の「第4工場増設（所在地：山形県東根市。着工年月：平成23年3月）」について、当第2四半期連結累計期間において建設仮勘定が196百万円増加しております。

なお、当該設備は10月に完成しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	14,000,000	-	1,564	-	618

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ユニ・チャーム株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	1,300	9.28
株式会社高原興産	東京都港区高輪3丁目25-27-1301	1,233	8.80
ビービーエイチ フォー フィデリ テイー ロープライス ストック ファンド(常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボスト ン市ウォーター・ストリート40番地 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	865	6.17
イハラサイエンス取引先持株会	東京都品川区大井4丁目13-17	576	4.11
有限会社ユニテック	愛媛県四国中央市川之江町4087-24	545	3.89
株式会社アクエイト	愛媛県四国中央市金田町半田乙345-1	533	3.80
東京ソフト株式会社	東京都品川区大井1丁目28-1	451	3.22
ゴールドマンサックス インター ナショナル(常任代理人 ゴール ドマン・サックス証券株式会社)	英国ロンドン市フリートストリート133 (東京都港区六本木6丁目10-1)	257	1.83
中西商事株式会社	兵庫県神戸市兵庫区西宮内町2-36	253	1.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	230	1.64
計	-	6,243	44.59

(注) 上記のほか、自己株式が2,318千株あります。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式2,318,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式11,626,000	11,626	-
単元未満株式	普通株式56,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,626	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4千株含まれております。なお、同機構名義の株式に係る議決権の数4個は「議決権の数(個)」の欄に含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イハラサイエンス㈱	東京都品川区大井4丁目13-17	2,318,000	-	2,318,000	16.56
計	-	2,318,000	-	2,318,000	16.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,660	5,466
受取手形及び売掛金	2,207	2,172
商品及び製品	332	339
仕掛品	479	509
原材料及び貯蔵品	700	704
繰延税金資産	149	189
その他	129	118
流動資産合計	9,658	9,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,057	1,026
機械装置及び運搬具(純額)	573	523
土地	526	526
建設仮勘定	72	303
その他(純額)	33	47
有形固定資産合計	2,263	2,428
無形固定資産		
無形固定資産	78	80
投資その他の資産		
投資有価証券	56	53
長期貸付金	2	7
生命保険積立金	57	62
繰延税金資産	615	616
その他	66	66
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	797	805
固定資産合計	3,139	3,314
資産合計	12,798	12,815

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	506	399
1年内償還予定の社債	525	500
短期借入金	33	60
未払金	312	145
未払法人税等	702	329
賞与引当金	-	261
役員賞与引当金	20	-
その他	104	73
流動負債合計	2,204	1,770
固定負債		
社債	750	500
長期借入金	73	535
退職給付引当金	1,559	1,554
役員退職慰労引当金	159	170
資産除去債務	53	53
その他	126	126
固定負債合計	2,721	2,939
負債合計	4,925	4,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	7,431	7,666
自己株式	1,742	1,742
株主資本合計	7,871	8,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
その他の包括利益累計額合計	0	1
純資産合計	7,872	8,104
負債純資産合計	12,798	12,815

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	5,234	5,246
売上原価	3,546	3,658
売上総利益	1,687	1,587
販売費及び一般管理費	831	846
営業利益	856	740
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
仕入割引	4	0
助成金収入	7	-
その他	31	2
営業外収益合計	43	3
営業外費用		
支払利息	12	8
為替差損	23	30
売上債権売却損	7	7
売上割引	0	0
その他	12	6
営業外費用合計	56	53
経常利益	843	690
特別損失		
投資有価証券評価損	6	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	-
ゴルフ会員権評価損	-	2
訴訟和解金	-	1
その他	0	-
特別損失合計	47	3
税金等調整前四半期純利益	796	686
法人税、住民税及び事業税	394	315
法人税等調整額	58	38
法人税等合計	335	276
少数株主損益調整前四半期純利益	460	410
四半期純利益	460	410

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	460	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	2
為替換算調整勘定	0	-
その他の包括利益合計	3	2
四半期包括利益	457	407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	457	407

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	796	686
減価償却費	142	128
退職給付引当金の増減額(は減少)	9	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19	10
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	20
賞与引当金の増減額(は減少)	211	261
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	6	-
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	12	8
為替差損益(は益)	10	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40	-
ゴルフ会員権評価損	-	2
売上債権の増減額(は増加)	455	35
たな卸資産の増減額(は増加)	30	41
仕入債務の増減額(は減少)	67	106
未払金の増減額(は減少)	87	167
その他	139	23
小計	842	779
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	12	8
法人税等の支払額	154	682
営業活動によるキャッシュ・フロー	985	88
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50	292
無形固定資産の取得による支出	1	5
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	3	-
保険積立金の積立による支出	1	5
保険積立金の解約による収入	3	-
その他	0	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	47	312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1	6
長期借入れによる収入	-	706
長期借入金の返済による支出	4	210
社債の償還による支出	325	275
自己株式の取得による支出	58	0
配当金の支払額	117	173
財務活動によるキャッシュ・フロー	506	40
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	421	193
現金及び現金同等物の期首残高	4,687	5,660
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,108	5,466

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付引当金) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成23年5月に適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額37百万円は、売上原価及び販売費及び一般管理費として処理しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 88百万円	荷造運賃 94百万円
役員報酬 86	役員報酬 76
給料手当 176	給料手当 177
賞与引当金繰入額 64	賞与引当金繰入額 74
退職給付費用 15	退職給付費用 18
役員退職慰労引当金繰入額 11	役員退職慰労引当金繰入額 10
研究開発費 113	研究開発費 113
減価償却費 13	減価償却費 9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,108	現金及び預金勘定 5,466
現金及び現金同等物 5,108	現金及び現金同等物 5,466

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	117	10	平成22年3月31日	平成22年6月22日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	175	15	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,128	1,543	1,785	531	4,988	246	5,234
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	225	82	16	351	4	355
計	1,154	1,768	1,867	548	5,339	250	5,589
セグメント利益	292	774	606	98	1,773	34	1,807

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,773
「その他」の区分の利益	34
セグメント間取引消去	196
全社費用(注)	719
棚卸資産の調整額	34
四半期連結損益計算書の営業利益	856

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	静岡事業所	岐阜事業所	山形事業所	IPEC岐阜事業所	計		
売上高							
外部顧客への売上高	934	1,971	1,617	509	5,032	213	5,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	31	260	73	32	398	2	401
計	965	2,231	1,691	542	5,431	216	5,647
セグメント利益	184	977	519	106	1,788	5	1,794

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない販売子会社における商品売上等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,788
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	287
全社費用(注)	751
棚卸資産の調整額	14
四半期連結損益計算書の営業利益	740

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円11銭	35円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	460	410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	460	410
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,770	11,681

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月8日

イハラサイエンス株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイハラサイエンス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イハラサイエンス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。